

## 平成 28 年度 国際戦略総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、豊山町、大口町、蟹江町、飛島村、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、郡上市、海津市、笠松町、垂井町、神戸町、輪之内町、安八町、大野町、坂祝町、川辺町、御嵩町、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、松川町、高森町、喬木村、豊丘村、浜松市、磐田市、名古屋港管理組合、三菱重工業株式会社、川崎重工業株式会社、株式会社SUBARU、東レ株式会社、中部航空宇宙部品生産協同組合、川崎岐阜協同組合、天龍エアロコンポーネント株式会社、アイコクアルファ株式会社、愛知海運株式会社、株式会社青山製作所、曙工業株式会社、旭精機工業株式会社、熱田起業株式会社、荒川工業株式会社、株式会社池戸製作所、株式会社石川精工、イズテック株式会社、株式会社磯村製作所、伊藤鉄工株式会社、株式会社エアリス・エンタープライズ、株式会社エアロ、大羽精研株式会社、大見工業株式会社、尾張精機株式会社、有限会社加藤精密工業、株式会社蒲郡製作所、株式会社カマタ製作所、木下精密工業株式会社、株式会社銀星、株式会社グローバル・アシスト、株式会社小池製作所、株式会社弘和鉄工所、株式会社小坂鉄工所、株式会社近藤機械製作所、株式会社最新レーザ技術研究センター、株式会社三技、株式会社三光製作所、株式会社三光刃物製作所、三友工業株式会社、三洋機工株式会社、株式会社真功社、シンフォニアテクノロジー株式会社、株式会社杉浦機械、株式会社関山、株式会社高木化学研究所、高木工業株式会社、高砂電気工業株式会社、高須工業株式会社、玉川工業株式会社、株式会社タマリ工業、中部日本マルコ株式会社、株式会社TEKNI A、株式会社テックササキ、東南精機株式会社、東陽工業株式会社、東洋航空電子株式会社、東レハイブリッドコード株式会社、トーカロ株式会社、中村鉄工株式会社、株式会社中村鉄工所、南天工業株式会社、株式会社西村製作所、ピーページー・ジャパン株式会社、株式会社フジワラ、プリズマット・ジャパン株式会社、株式会社放電精密加工研究所、株式会社松浦、株式会社松江鉄工所、マツダ化工株式会社、株式会社松原製作所、株式会社瑞木製作所、三菱航空機株式会社、

三菱ケミカル株式会社、株式会社美和製作所、明光工業株式会社、株式会社名光精機、株式会社山下工作所、輸送機工業株式会社、株式会社吉見製作所、菱輝金型工業株式会社、株式会社和田製作所、渡辺精密工業株式会社、アイギ工業株式会社、葵工機株式会社、旭金属工業株式会社、株式会社天野工業、今井航空機器工業株式会社、岩戸工業株式会社、イワ中工業株式会社、APCエアロスペシャルティ株式会社、恵那機器株式会社、榎本ビーエー株式会社、株式会社オイダ製作所、株式会社大橋鉄工所、有限会社大堀研磨工業所、偕行産業株式会社、各務原航空機器株式会社、株式会社加藤製作所、株式会社加藤製作所、金属技研株式会社、株式会社郡上螺子、有限会社ケーテクニカ、近藤技研株式会社、株式会社信立、有限会社角野製作所、誠和工業株式会社、株式会社太平洋久世製作所、榎屋ティスコ株式会社、天龍コンポジット株式会社、東邦テナックス株式会社、徳田工業株式会社、鳥羽工産株式会社、有限会社名古屋路鉄工所、ナブテスコ株式会社、株式会社ナベヤ精機、株式会社ナベヤ製作所、日電精密工業株式会社、日本プレス工業株式会社、株式会社服部精工、早川工業株式会社、早川精機工業株式会社、株式会社光製作所、有限会社フジワテック、株式会社ペテマス、株式会社マルケン工業、瑞浪精機株式会社、株式会社水野鉄工所、株式会社瑞穂製作所、名北工業株式会社、メイラ株式会社、株式会社ヤシマ、ヨシテク工業株式会社、株式会社和興、伊勢金型工業株式会社、SWS西日本株式会社、NTN株式会社、エバ工業株式会社、キクカワエンタープライズ株式会社、航空機部品生産協同組合、真和工業株式会社、大起産業株式会社、東洋精鋼株式会社、株式会社トピア、株式会社中村製作所、株式会社南条製作所、長谷川機工株式会社、株式会社光機械製作所、扶桑工機株式会社、マコトロイ工業株式会社、三重樹脂株式会社、株式会社IHIエアロマニュファクチャリング、有限会社愛光電子、株式会社アップルハイテック、飯田精機株式会社、飯田精密株式会社、アイデアシステム株式会社、株式会社牛越製作所、有限会社大島電子、株式会社小野製作所、加賀ワークス株式会社、株式会社共進精工、株式会社協電社、株式会社協和精工、クロダ精機株式会社、株式会社乾光精機製作所、コーエー精機株式会社、山京インテック株式会社、三洋工具株式会社、三和ロボティクス株式会社、株式会社JMC、シキボウ株式会社、株式会社しなの工業、有限会社伸和工作、株式会社DAIKO TOOL、株式会社ダイヤ精機製作所、株式会社タカモリ、多摩川精機株式会社、多摩川テクノクリエイション株式会社、多摩川パーツマニュファクチャリング株式会社、多摩川マイクロテック株式会社、塚田理研工業株式会社、株式会社ティーエー・システム、株式会社テク・ミサワ、株式会社デジタル・スパイス、株式会社なかみつ、株式会社南信精機製作所、株式会社西山精密板金、株式会社nittoh、日本ミクロン株式会社、株式会社N

EXAS、有限会社野中製作所、株式会社ハイデックス、株式会社浜島精機、株式会社林精機、株式会社ピーエーイー、株式会社平出精密、平和産業株式会社、株式会社松本精密、有限会社丸高製作所、株式会社マルヒ、株式会社丸宝計器、有限会社森脇精機、株式会社矢崎製作所、大和電気工業株式会社、有限会社ユーズテック、有限会社横河計器製作所、株式会社ヨシカズ、アイティーオー株式会社、アツミ工業株式会社、株式会社オリオン工具製作所、株式会社桜井製作所、庄田鉄工株式会社、株式会社テクノ・モーターエンジニアリング、富士工業株式会社、株式会社ブローチ研削工業所、株式会社平安コーポレーション、マシン・テック・ヤマシタ有限会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社八十二銀行、株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、株式会社大垣共立銀行、株式会社十六銀行、株式会社三重銀行、株式会社百五銀行、株式会社京都銀行、株式会社百十四銀行、株式会社長野銀行、株式会社愛知銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社中京銀行、株式会社第三銀行、諏訪信用金庫、飯田信用金庫、アルプス中央信用金庫、浜松信用金庫、岐阜信用金庫、大垣西濃信用金庫、東濃信用金庫、関信用金庫、岡崎信用金庫、瀬戸信用金庫、知多信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、蒲郡信用金庫、中日信用金庫、北伊勢上野信用金庫、桑名信用金庫、株式会社商工組合中央金庫、長野県信用組合、株式会社日本政策投資銀行、一般社団法人中部経済連合会、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、中部国際空港株式会社、名古屋商工会議所、国立大学法人名古屋大学

## 1 国際戦略総合特別区域の名称

アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区

## 2 総合特区計画の状況

### ①総合特区計画の概要

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成し、先端技術集約型産業である「航空宇宙産業」を振興するとともに、自動車に続く次世代産業として育成し、「技術立国・日本」の成長・発展を牽引するため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、製造コスト低減による国際競争力アップ、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備、産・学・官挙げたMRJプロジェクトの成功に向けた取組の推進、中小企業の新規参入・販路開拓支援、専門的人材の育成・確保の推進、航空機イノベーション拠点の整備に係る取組を行っていく。

### ②総合特区計画の目指す目標

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する

日本で唯一、材料を含む研究開発から設計・開発、飛行試験、製造・販売、保守管理

までの一貫体制を構築し、アジアの新興国等の追随を許さない、アメリカのシアトル、フランスのトゥールーズと肩を並べる航空宇宙産業の世界三大拠点の1つとなることを目指すとともに、「技術立国・日本」の成長・発展を牽引していく。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 3 月 9 日認定（平成 29 年 3 月 27 日最終認定）

### 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

#### ①評価指標及び留保条件

評価指標（1）：中部地域における航空宇宙産業の生産高[進捗度 110%]

数値目標（1）：8.7千億円（平成25年度）→11.8千億円（平成32年度）《代替指標による評価》

代替指標（1）：中部地域における航空機・部品の生産高

5.8千億円（平成25年）→8.2千億円（平成32年）

[平成28年目標値6,700億円、平成28年実績値7,393億円、進捗度110%]

評価指標（2）：中部地域における航空機・部品の生産高[進捗度 110%]

数値目標（2）：5.8千億円（平成25年）→8.2千億円（平成32年）

[平成28年目標値6,700億円、平成28年実績値7,393億円、進捗度110%]

評価指標（3）：中部地域における航空宇宙産業雇用者数[進捗度 99%]

数値目標（3）：18.6千人（平成25年度）→25千人（平成32年度）《代替指標による評価》

代替指標（3）：5県が行う航空宇宙産業人材育成研修受講者数

5,180人日（平成28年度）→28,900人日（平成32年度）

[平成28年度目標値5,180人日、平成28年度実績値5,145人日、進捗度99%]

評価指標（4）：中部地域における航空宇宙関連輸出額[進捗度 92%]

数値目標（4）：3.5千億円（平成25年度）→6.8千億円（平成32年度）《代替指標による評価》

代替指標（4）：名古屋税関管内の航空機類輸出金額

2.9千億円（平成25年）→5.6千億円（平成32年）

[平成28年目標値3,900億円、平成28年実績値3,577億円、進捗度92%]

評価指標（5）：中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数[進捗度 225%]

数値目標（5）：平成28年度から平成32年度までの5年間で40件

8件（平成28年度）→40件（平成32年度）

[平成28年度目標値8件、平成28年度実績値18件、進捗度225%]

#### ②寄与度の考え方

該当なし

#### ③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

平成28年度から特区計画の数値目標を過去の実績値に基づいて新たに設定しており、数値目標の目標達成に寄与する事業としては、ボーイング787等量産事業など別紙1-2に掲げるすべての事業を想定している。

したがって、総合特区制度の支援措置を活用しながら、これらの事業を着実に実行していくことにより、数値目標の確実な達成を目指していく。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

ボーイング787等量産事業など順調に事業が進捗し、評価指標「中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数」及び評価指標・代替指標「中部地域における航空機・部品の生産高」が目標数値を上回る結果となった。平成29年度においても、総合特区制度上の工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、目標達成に向けて事業者の生産活動を促進していく。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

特定国際戦略事業：工場等新增設促進事業（工場立地法）

平成24年度に各務原市、平成25年度に名古屋市及び半田市、平成26年度に稲沢市、関市、瑞浪市、笠松町及び垂井町、平成27年度に津島市、あま市、郡上市、坂祝町、鈴鹿市、平成28年度に浜松市において実施し、企業が設備投資しやすい環境を整備した。今後もこのような設備投資しやすい環境の整備は、企業の生産能力の拡充につながり、目標達成に寄与するものと考えている。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援

＜既存の補助事業を活用した事業：3件＞

高齢雇用継続給付金を活用し、ベテラン労働者（高齢者）の雇用を継続することで、若手労働者への技術継承等の人材育成体制を確保することができた。また、キャリア形成促進助成金等を活用し研修等を実施することで人材育成に努めた。

税制支援：11件

国際戦略総合特区設備等投資促進税制に係る指定法人である11法人において、設備投資を行い、生産能力の拡充を図ることができた。平成29年度以降も、引き続き、同制度を活用して、設備投資を行う予定であり、これらの取組は、目標達成に寄与するものと考えている。

金融支援（利子補給金）：15件

総合特区支援利子補給金制度を活用した15法人において、設備投資を行い、生産能力の拡充を図ることができた。平成29年度以降も、引き続き、同制度を活用して、設備投資を行う予定であり、これらの取組は、目標達成に寄与するものと考えている。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

認定地方公共団体においては、国際戦略総合特区計画認定前から、地域独自の財政・税制・金融上の支援措置等を講じてきたところであるが、総合特区計画認定後、さらにこうした措置を創設・拡充するとともに、総合特区制度に基づく規制の特例措置等も活用しながら、航空宇宙関連事業者の設備投資や研究開発・実証実験等のための環境整備を図ってきた。平成 29 年度以降も、引き続き、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努め、もって、総合特区計画の推進に寄与していく。

## 7 総合評価

平成 28 年度は、総合特区制度上の工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、大手機体メーカーをはじめとした当地の航空宇宙産業関連事業者の生産能力の増強が図られるなど、総合特区計画の着実な推進が達成できた。平成 29 年度以降も、引き続き、総合特区としての取組を継続しながら、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努め、もって、総合特区計画の一層の推進に寄与していく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成25年)	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
代替指標(1) 中部地域における航空機・ 部品の生産高 5.8千億円→8.2千億円	目標値		6,700億円	7,000億円	7,400億円	7,800億円	8,200億円
	実績値	5,756億円	7,393億円				
寄与度(※):-(%)	進捗度 (%)		110%				
評価指標(1) 中部地域における 航空宇宙産業の生 産高 数値目標(1) 8.7千億円→11.8千 億円	代替指標の考え方や定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標 または定性的な評価を用いる場合	この評価指標の実績値の算出に当たっては、一般社団法人日本航空宇宙工業会が毎年7月頃に公表している「航空宇宙産業データベース」等を使用していることから、評価時点では実績値を把握できない。そのため、毎年度の事後評価については、実数把握のできる「中部地域における航空機・部品の生産高」(「管内主要製品生産実績」(経済産業省中部経済産業局)から抜粋)により行うこととする。また、評価指標(1)において平成25年度から平成32年度までの目標達成に必要な航空宇宙産業生産高の増は3,081(11,800-8,719)億円であり、そのうち2,465億円(指定申請書における航空機産業の寄与分:80%)を航空機分とし、平成25年の実績値5,756億円(出所:中部経済産業局「管内生産動態統計集計結果」)に加算して設定しているものであり、本数値目標の代替指標として適切である。なお、航空機産業の生産高は、海外機体メーカー(ボーイング社等)からの受注状況により、年により大きく変動するものであり、毎年、対前年比で評価を行うことになじまないことから、単年ごとの実績(生産高)と数値目標までのトレンドとの乖離を把握することとしている。					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高を8.7千億円から11.8千億円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成28年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。特に、地域独自の取組である産業立地促進税制等の税制支援については、平成27年度と比較して航空宇宙関連の減税見込額が約5倍に伸び、事業者の設備投資に大きく寄与したと考えられる。平成29年度以降も総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置を活用して、一層、事業者の設備投資を促進し、目標達成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	数値目標は、評価指標(1)から、平成25年から平成32年度までに必要な航空宇宙産業生産高の増が3,081億円であり、そのうち8割を航空機産業の寄与分とし、平成25年度の中部地域における航空機・部品の生産高の実績値を加算して設定したものである。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	平成28年における代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度は、110%と目標値を大幅に上回った。評価指標(中部地域における航空宇宙産業の生産高)についても、傾向として、おおむね順調に進捗していることを推し量ることができる。平成28年度は、上記のとおり事業者の生産能力の拡充を図ることができたことから、今後、その効果が生産高に反映されることが見込まれる。平成29年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、航空宇宙産業の生産高の増加を推進していく。					
外部要因等特記事項							



## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成25年)	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
数値目標(2) 5.8千億円→8.2千億円	目標値		6,700億円	7,000億円	7,400億円	7,800億円	8,200億円
	実績値	5,756億円	7,393億円				
寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		110%				
評価指標(2) 中部地域における航空機・部品の生産高	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
数値目標(2) 5.8千億円→8.2千億円	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高を8.7千億円から11.8千億円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成28年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。特に、地域独自の取組である産業立地促進税制等の税制支援については、平成27年度と比較して航空宇宙関連の減税見込額が約5倍に伸び、事業者の設備投資に大きく寄与したと考えられる。平成29年度以降も総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置を活用して、一層、事業者の設備投資を促進し、目標達成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	数値目標は、評価指標(1)において、平成25年から平成32年度までの目標達成に必要な航空宇宙産業生産高の増が3,081億円であり、そのうち8割を航空機産業の寄与分とし、平成25年度の中部地域における航空機・部品の生産高の実績値を加算して設定したものである。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	平成28年における目標値に対する進捗度は、110%と目標値を大幅に上回った。平成29年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、航空宇宙産業の生産高の増加を推進していく。					
	外部要因等特記事項						

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成25年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
代替指標(3) 5県が行う航空宇宙産業人材育成研修受講者数 5年間で28,900人日(累計)	目標値		5,180人日	11,110人日	17,040人日	22,970人日	28,900人日	
	実績値	750人日	5,145人日					
	寄与度(※):-(%)		99%					
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	この評価指標の実績値の算出に当たっては、一般社団法人日本航空宇宙工業会が毎年7月頃に公表している「航空宇宙産業データベース」等を使用していることから、評価時点では実績値を把握できない。そのため、毎年度の事後評価については、実数把握のできる「5県が行う航空宇宙産業人材育成研修受講者数」(関係自治体による独自調査。毎年4月頃に把握可能。)により行うこととする。航空宇宙産業人材育成研修の受講者は、受講後に航空宇宙産業に従事することが見込まれるため、航空宇宙産業雇用者数の代替指標として設定することは適切である。							
評価指標(3) 中部地域における航空宇宙産業雇用者数  数値目標(3) 18.6千人→25千人	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙産業雇用者数を18.6千人から25千人とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成28年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。また、国の財政支援も受けながら、地域において、航空宇宙産業に携わる人材育成・確保に向け、各種研修、講座を開催し、航空宇宙産業人材育成研修の受講者の実績値が5,145人日にのぼるなど、一定の成果があったものと考えている。平成29年度以降も総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、国の財政支援も活用しながら、地域としても継続して人材の育成・確保等に努めることで、目標達成を目指していく。						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	5県が過去行ってきた航空宇宙産業人材育成研修受講者数の実績値と今後開催する研修の規模に基づいて、想定人数として、5県合計で毎年5,000人日超を見込んでおり、その合計値を合算したものとしている。							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	平成28年における代替指標(5県が行う航空宇宙産業人材育成研修受講者数)の目標値に対する進捗度は、99%と目標値をほぼ達成した。今後も、航空宇宙産業人材育成研修受講者を増加させ、もって航空宇宙産業雇用者数の増加を推進していく。							
外部要因等特記事項								

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成25年)	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	
代替指標(4) 名古屋税関管内の航空機 類輸出金額 2,930億円→ 5,600億円	目標値		3,900億円	4,200億円	4,700億円	5,100億円	5,600億円	
	実績値	2,930億円	3,577億円					
寄与度(※):-(%)	進捗度 (%)		92%					
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標 または定性的な評価を用いる場合	この評価指標の実績値の算出に当たっては、一般社団法人日本航空宇宙工業会が毎年7月頃に公表している「航空宇宙産業データベース」等を使用していることから、評価時点では実績値を把握できない。そのため、毎年度の事後評価については、実数把握のできる「名古屋税関管内の航空機類輸出金額」「管内貿易概況」(名古屋税関)から抜粋)により行う。							
評価指標(4) 中部地域における 航空宇宙関連輸 出額  数値目標(4) 3.5千億円→6.8千 億円	目標達成の考え方及び目標達成に向 けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙関連輸出入額を3.5千億円から6.8千億円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成28年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。また、「2016年国際航空宇宙展」(H28.10)等において、積極的な販路開拓を希望する中小企業(54社)に対して、出展支援するとともに、コーディネータによる商談のアドバイスや通訳者による商談支援等(計1,338件)を実施し、海外販路開拓の支援を行うことができた。平成29年度以降も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、「エアロマート名古屋2017」(H29.9)を活用し、中小企業の海外販路開拓を支援し、目標達成を目指していく。						
各年度の目標設定の考え方や数値の 根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠 に代えて計画の進行管理の方法等	数値目標は、評価指標(4)において、平成25年度から平成32年度までに必要な航空宇宙関連輸出入金額の増が3,287億円であり、そのうち航空機産業の寄与分を8割と見込み、平成25年の中部地域における名古屋税関管内の航空機類輸出金額の実績値に加算して設定。							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅 れている場合は要因分析)及び次年 度以降の取組の方向性	平成28年における代替指標(名古屋税関管内の航空機類輸出金額)の目標値に対する進捗度は、92%と目標値を下回った。これは、主にボーイング777の減産及び円高による一時的な影響(平成27年:121.09円→平成28年:108.77円)による影響であると考えられるが、今年から生産開始が予定されているボーイング777Xの生産が進んでいくことにより、生産高が回復するとともに輸出額にもその効果が反映されると見込まれる。 平成29年度以降においては、より一層、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進するとともに、海外販路開拓を支援し、もって、輸出額の増加を推進していく。							
外部要因等特記事項								

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成25年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
数値目標(5) 5年間で40件(累計)	目標値		8件	16件	24件	32件	40件
	実績値		18件				
寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		225%				
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(5) 中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現のためには、新たに工場等を新增設し、当地域における航空宇宙産業の生産能力を拡充させることが不可欠であることから、愛知・岐阜・三重・長野・静岡地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数を5年間で40件とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成28年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の設備投資を促進することができた。平成29年度以降も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進し、目標達成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	平成24年から平成26年までの3年間の実績値(5県調査に基づく)を踏まえ、第1期計画期間中に4年間で25件としていたこれまでの水準を上回る目標値として、1年間の航空宇宙関連の工場等の新增設件数を愛知県で4件、岐阜県で3件、三重県、長野県及び静岡県で計1件、合計8件と見込んで5年間で述べ40件(8件×5年)に設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	平成28年度における目標値に対する進捗度は、225%と目標値を大幅に上回った。平成29年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、工場等の新增設を推進していく。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] ※平成28年度は現地調査は実施されなかった。	[左記に対する取組状況等]
----------------------------------	---------------

目標達成に向けた実施スケジュール  
 特区名:アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

年 月	H28												H29												H30												H31												H32												H33		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
全体	※必要に応じて適宜開催																																																														
総合特区の変更	●指定																																																														
総合特区計画等の変更	●報告 ●認定 ●認定 ●報告 ●認定																																																														
事業1	輸入航空機部品等の関税フリーゾーン化																																																														
	免税手続きの簡素化 活用の促進・検討																																																														
	免税範囲の拡大 事業者との協議、国との協議																																																														
事業2	関連中小企業の効率的な生産・供給体制構築事業																																																														
	ネットワーク化に向けた共同受発注システムの構築 事業者との協議、国との協議																																																														
	集団化・共同化に向けた設備整備 本格運用																																																														
	工場アパートの整備・材料調達・管理の共同化 ●松阪クラスター共同工場竣工																																																														
	指定法人の指定																																																														
事業3	ボーイング787等量産事業																																																														
	指定法人の指定																																																														
	※ボーイング787等の量産(関連事業者において設備やラインの追加整備を実施) ※次期国際共同開発航空機の開発が実施される場合に、関連事業者において必要な開発・製造施設を整備 ※事業者の動きを的確に捉え、税制の支援措置等が受けられるように総合特区計画に位置づけ																																																														
事業4	ボーイング777X開発・量産事業																																																														
	指定法人の指定																																																														
	※平成29年より生産開始予定																																																														
事業5	中部臨空都市「臨空生産ゾーン」への航空宇宙関連企業誘致事業																																																														
	用地造成 用地造成(地盤改良工事)												※「愛知県国際展示場」建設予定地のため、平成28年11月30日付「アジアNo.1クラスター形成特区」の指定解除																																																		
	企業誘致 航空宇宙関連企業の誘致																																																														
事業6	未利用国有地を活用した航空宇宙関連産業集積強化事業(契約方式の特例)																																																														
	※平成27年度に検討終了																																																														
事業7	MRJプロジェクト事業																																																														
	開発・生産 ●米国での飛行試験開始																																																														
	指定法人の指定																																																														
	※平成32年半ばに量産初号機納入(予定)																																																														
事業8	中小企業の認証取得支援事業																																																														
	継続実施																																																														
事業9	国際イベントを活用した販路開拓等推進事業																																																														
	●JA2016												●エアロマート名古屋2017																																																		
事業10	人材育成・確保推進事業																																																														
	5県が行う人材育成・確保推進事業 継続実施																																																														
	※航空宇宙技術者研修(愛知県)、航空宇宙産業高度技術者育成支援事業(岐阜県)、航空宇宙産業にかかる人材育成支援事業(三重県)、航空宇宙産業分野に携わる中小企業の中核人材育成講座(長野県)、中核人材の育成研修(静岡県)等を継続実施																																																														
事業11	次世代複合材技術確立支援センター(ナショナルコンポジットセンター)整備事業																																																														
	研究開発事業の実施 継続実施																																																														
事業12	次世代航空機開発促進事業																																																														
	継続実施																																																														

事業13 地域発！国際戦略総合特区支援事業	※平成26年度に実施				
事業14 宇宙機器開発・供給事業					
次期基幹ロケット「H3ロケット」の開発		※平成29年度中に詳細設計を完了(予定)	※平成30～32年度中に実機製作(予定)		※平成32年度中に試験初号機打ち上げ(予定)
※事業者の動きを的確に捉え、利子補給金の支援措置等が受けられるように総合特区計画に位置付け					

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。

注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

## ■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
工場等新增設促進事業(経産A001)	数値目標 (1)(2)(3)(4)(5)	<p>当事業は、工場立地法で定める緑地面積率等について、総合特区計画認定後に市町村が条例を定めることにより、独自に緑地面積率等を定めることができる事業である。</p> <p>現在、条例を制定し、独自に緑地面積率等を定めている市町村は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋市(H25.4施行)</li> <li>・半田市(H25.4施行)</li> <li>・津島市(H27.7施行)</li> <li>・稲沢市(H26.10施行)</li> <li>・あま市(H27.9施行)</li> <li>・関市(H26.4施行)</li> <li>・瑞浪市(H26.4施行)</li> <li>・各務原市(H24.10施行)</li> <li>・郡上市(H27.4施行)</li> <li>・笠松町(H26.4施行)</li> <li>・垂井町(H27.1施行)</li> <li>・坂祝町(H27.4施行)</li> <li>・鈴鹿市(H28.3施行)</li> <li>・浜松市(H28.7施行)</li> </ul>	左記の14市町については、新規立地・設備投資しやすい環境を整備することができた。	<p>工場等新增設促進事業は、各務原市が平成24年10月に全国初の事例として実施し、その後、平成25年4月から名古屋市、半田市、平成26年4月から関市、瑞浪市、笠松町、平成26年10月から稲沢市、平成27年1月から垂井町、平成27年4月から郡上市、坂祝町、平成27年7月から津島市、平成27年9月からあま市、平成28年3月から浜松市が実施し、新規立地・設備投資しやすい環境を整備することができたと評価している。</p> <p>今後も、実施する市町村を増やし、新規立地・設備投資しやすい環境整備を一層進め、事業者の生産能力の拡充を図っていきたい。</p>	<p>規制所管府省名:経済産業省</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特例措置の効果が認められる</li> <li>□ 特例措置の効果が認められない ⇒□要件の見直しの必要性あり</li> <li>□ その他</li> </ul> <p>&lt;特記事項&gt; 14市町における条例制定により、工場新增設の目標が達成されており、特例措置の効果が認められる。</p>

■ 国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
関税暫定措置法第4条(航空機部分品等の免税)の手続きの簡素化	数値目標 (1)(2)(3)(4)(5)	当該規制緩和は、①関税暫定措置法基本通達に定められている「減免税物品に関する帳簿」については、同通達に定める様式(P-1000)にかかわらず、関税暫定措置法施行令で求めている事項が記載された社内帳簿等の利用を可能とするもの並びに②輸入後に税関が行う事後確認について、過去の確認実績に応じて柔軟に簡略化を図るものであり、事後確認の実施回数や事後確認の際の抽出サンプル数の削減についての運用面での措置がなされた。 ①及び②について、特区内に立地する企業において適用事例があった。	輸入後に税関が行う事後確認について、過去の確認実績に応じた柔軟な簡略化(サンプル数の削減/実施回数削減)が図られた事により、平成28年度は税関による事後確認が実施されなかったため、通常50～60アイテムの確認時間(延べ65～80時間)が0となり、大幅な負担削減となった。	事後確認の実施回数削減の措置が講じられたことにより、事業者におけるコスト削減につながったことを評価している。今後、運用面での措置により事業者における一層のコスト削減につながる事が期待される。	規制所管府省名:財務省 <参考意見>
既存工場増築に関わる建築規制の緩和	数値目標 (1)(2)(3)(4)(5)	当該規制緩和は、既存不適格建築物について、増改築部分が現行基準に適合し、既存部分が現行基準に準ずる基準(耐震診断基準等)に適合する場合等には、既存部分の延べ面積の2分の1を超える大規模な増改築を可能とするものである。	平成28年度については、適用事例がなかった。	特になし	規制所管府省名:国土交通省 <参考意見>



■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
工場立地法における重複緑地の算入率拡大及び壁面緑化の面積の算定制限の撤廃	数値目標 (1)(2)(3)(4)(5)	<p>総合特区計画認定後に市町村が条例で重複緑地の算入率を独自に定めることや、地方公共団体が個別に規則等を制定することにより、壁面緑地の面積算定方法を独自に定めることが実現可能である。</p> <p>現在、重複緑地の算入率について、条例を制定し、独自に定めている市町は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋市(H25.4施行)</li> <li>・半田市(H25.4施行)</li> <li>・関市(H26.4施行)</li> <li>・瑞浪市(H26.4施行)</li> <li>・各務原市(H24.10施行)</li> <li>・郡上市(H27.4.施行)</li> <li>・笠松町(H26.4施行)</li> <li>・垂井町(H27.1施行)</li> <li>・坂祝町(H27.4施行)</li> <li>・津島市(H27.7施行)</li> <li>・鈴鹿市(H28.3施行)</li> <li>・浜松市(H28.7施行)</li> </ul> <p>また、名古屋市において、個別に規則等を制定し、壁面緑地の面積算定方法を独自に定めている。</p>	左記の12市町については、新規立地・設備投資しやすい環境を整備することができた。	12市町において、事業者における緑地率の確保手段の自由度が高まることで、工場等の増設に当たってのレイアウト等の自由度が向上したことを評価する。 今後も、実施する市町村を増やし、新規立地・設備投資しやすい環境整備を一層進め、事業者の生産能力の拡充を図っていきたい。	規制所管府省名:経済産業省 <参考意見>

■上記に係る現地調査時指摘事項

<p>[指摘事項] 平成28年度は現地調査が実施されなかった。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
-----------------------------------------	----------------------

## ■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	H31	H32	累計	自己評価
人材育成・確保推進事業	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	財政支援要望	1,563,000 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	1,563,000 (千円)	高年齢雇用継続給付金を活用し、ベテラン労働者（高齢者）の雇用を継続することで、若手労働者への技術継承等の人材育成体制を確保することができた（1件）。また、キャリア形成促進助成金等を活用し研修等を実施することで人材育成に努めた（2件）。
		国予算(a) (実績)	67,477 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	67,477 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	0 (千円)	
		総事業費 (a+b)	67,477 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	67,477 (千円)	

税制支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	H31	H32	累計	自己評価
国際戦略総合特区設備等投資促進税制	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	件数	11					11	平成28年度に設備等を取得し、特別償却又は税額控除を行った事業者は11法人（見込み含む）。設備等投資促進税制の適用により、企業の設備投資が促進され、総合特区の取組が推進された。

金融支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	H31	H32	累計	自己評価
国際戦略総合特区支援利子補給金	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	件数	15					15	平成28年度に15法人が活用した。利子補給金の活用により、企業の設備投資が促進され、総合特区の取組が推進された。

## ■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] 平成28年度は現地調査が実施されなかった。	[左記に対する取組状況等]
---------------------------------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
「21世紀高度先端産業立地補助金」（愛知県）等、認定地方公共団体による補助金・助成措置（113制度）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	補助対象件数1,313件（うち航空宇宙関連 81件） 補助額19,861百万円（うち航空宇宙関連 716百万円）	当地域の航空宇宙産業の振興、集積に資するとともに、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市、豊橋市、春日井市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、尾張旭市、豊明市、愛西市、弥富市、岐阜市、大垣市、関市、美濃市、瑞浪市、恵那市、美濃加茂市、各務原市、可児市、笠松町、垂井町、輪之内町、安八町、川辺町、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、東員町、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、飯島町、松川町、高森町、喬木村、浜松市、磐田市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
産業立地促進税制（愛知県）等、認定地方公共団体による税制支援措置（9制度）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	減税対象見込件数89,355件（うち航空宇宙関連 7件） 減税見込額3,530百万円（うち航空宇宙関連 5百万円） ※決算の結果変わり得る。	不動産取得税及び法人市民税の軽減等により、当地域の航空宇宙産業の振興に資するとともに、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、長野県、名古屋市、瑞浪市、伊那市、高森町、喬木村、豊丘村

金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
パワーアップ資金「企業立地」貸付制度（愛知県）等、認定地方公共団体による金融支援措置（8制度）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	融資対象件数84件（うち航空宇宙関連 2件） 融資額2,828百万円（うち航空宇宙関連 74百万円）	当地域内の事業者に対し、生産体制強化・事業拡大等に必要の設備資金（一部運転資金を含む。）を供給することにより、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、岐阜市、岡谷市、飯島町

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
総合特区法に基づく条例による緑地面積率の緩和	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	工場立地法に基づく緑地面積率、環境施設面積率、重複緑地面積参入率を緩和し、特区エリア内において航空宇宙産業関連事業者が、新規立地・設備投資しやすい環境整備を行うことができ、生産施設の増設につながった。	特区内において航空宇宙産業関連事業者が既存工場敷地を有効活用しながら、設備投資をしやすい環境整備を行うことができ、今後、特区の推進にも寄与できるものであると評価している。	名古屋市、半田市、津島市、稲沢市、あま市、関市、瑞浪市、各務原市、郡上市、笠松町、垂井町、坂祝町、鈴鹿市、浜松市
地域産業集積法に基づく条例による緑地面積率の緩和	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	工場立地法で定める緑地面積率（20%以上）、環境施設面積率（25%以上）、重複緑地算入率（25%以内）などを緩和し、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を行うことができている。	航空宇宙産業関連事業者も含め、当地域内の事業者が、既存工場敷地を有効活用しながら、設備投資をしやすい環境整備を行うことができ、特区の推進につながったものと評価している。	西尾市、弥富市、豊山町、飛島村、各務原市、可児市、海津市
工場立地法に基づく条例による緑地面積率の緩和	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	工場立地法で定める緑地面積率（20%以上）、環境施設面積率（25%以上）などを緩和し、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を行うことができ、生産施設の増設が行われた。	航空宇宙産業関連事業者も含め、当地域内の事業者が、既存工場敷地を有効活用しながら、設備投資をしやすい環境整備を行うことができ、また、新たに追加された特区区域においても規制の緩和がされ、設備投資がしやすくなったことで特区の推進につながったものと評価している。	名古屋市、岡崎市、春日井市、津島市、犬山市、小牧市、江南市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、大口町、岐阜市、美濃市、浜松市、磐田市
都市計画法第12条の5に基づく地区計画の策定及び地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	既存の航空宇宙関連産業の生産工場にも隣接していることから、県営名古屋空港と一体化した航空宇宙産業を核として、産業用地を集約配置することで、先端産業振興の拠点となる良好な工業団地の形成が図られ、また、条例の制定により航空機関連に特化した工場の立地が図られる。平成27年度においては、当該地区計画区域内での開発行為が開始された。（B工区20,610.57㎡）	航空機の製造に特化した工場及び研究施設のみを建築可能とすることで、航空宇宙産業の立地が進み特区の推進につながったものと評価している。	豊山町
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				

その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）名古屋空港飛行研究拠点が入居する愛知県飛行センターの管理・運営	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	同拠点に導入している実験用航空機「飛翔」により、飛行実証試験が行われ、次世代航空機の開発に寄与。	施設の適正な運営・管理により、実験用航空機の飛行実証試験が滞りなく行われ、特区の推進につながるものと評価している。	愛知県
長野県工業技術総合センター等における航空宇宙関連の設備整備	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	長野県工業技術総合センター及び航空宇宙産業クラスター拠点工場（飯田市）へ航空機関連の装備品・エンジン部品等を評価できる機器を整備した。機器の導入により高度な特性の評価や設計が可能となった。	高機能・高信頼性の要求に応える高度な製品づくりによって、市場での優位性を確保するとともに、特区の推進につながるものと考えている。	長野県 （公財）南信州・飯田産業センター
航空宇宙関連機器の開発における電磁波測定・試験評価施設「飯田EMCセンター」の設備拡充	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	試験評価施設「飯田EMCセンター」へ航空宇宙産業関連分野に向けた高レベルのノイズ試験機器等を導入した。設備機能の拡充により、耐ノイズ特性を付加した提案型の技術支援やノイズ対策技術の開発支援が可能になった。	関連試験設備機能の充実等、事業環境の整備により、一貫生産体制の補完や産業集積化を目指すことが可能となり、特区の推進につながるものと考えている。	飯田市 （公財）南信州・飯田産業センター
人材育成・確保推進事業	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙産業に携わる人材を育成・確保 ・愛知県航空宇宙技術者研修 2,243人日 ・中部航空宇宙産業技術センター航空機開発関連試験評価人材養成講座 10人日 ・中部航空宇宙産業技術センター航空機技術設計現場からのレッスン 58人日 ・名古屋大学GPL養成講座 39人日	高度な生産技術者の養成を図ることで、航空宇宙産業の事業者の円滑な生産活動を支えるとともに、航空宇宙産業の裾野拡大にも資することができ、特区の推進につながったものとする。	愛知県、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、名古屋大学
航空宇宙産業高度技術者育成支援事業	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	・航空宇宙産業一貫生産人材育成研修 受講者117人日 ・航空宇宙産業新規参入支援研修 受講者989人日 ・航空宇宙産業非破壊検査技術者育成研修 受講者411人日 ・航空宇宙産業現場技能者育成研修 受講者778人日 ・航空宇宙産業CAD技術者育成研修（航空機業界向CATIA V5コース） 受講者70人日	高度な生産技術者や製造技術者の育成を図ることで、航空宇宙産業の事業者の円滑な生産活動を支えるとともに、特区の推進につながったものと考えている。	岐阜県
航空宇宙産業にかかる人材育成支援事業	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	・外部機関を活用した人材育成講座 24人日 ・航空機生産技術者育成講座（CATIA講座） 27人日 ・技術力強化研究会（金属系材料の加工技術研究会） 20人日 ・技術力強化研究会（複合材料の積層技術・加工技術研究会） 18人日 ・技術力強化研究会（航空機産業の非破壊検査研究会） 24人日 ・新素材（CFRP等）と加工技術基礎講座 45人日 ・航空機産業に学ぶ実践品質管理基礎講座 51人日	航空宇宙産業に従事する技術者等の育成を図ることで、航空宇宙産業の事業者の円滑な生産活動を支えるとともに、特区の推進につながったものと評価している。	三重県

航空宇宙産業分野に携わる中小企業の中核人材育成講座の開催	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙産業に携わる人材育成及び確保のため、生産管理技術及び品質保証等の習得に向けた研修会、講習会等を開催した。 【飯田市】JISQ9100研修、OJT研修（品質管理等）164人日 【長野県】JISQ9100研修 25人日	高度な生産技術者の育成を図ることにより、事業者の円滑な生産活動を支えるとともに、航空宇宙産業の裾野拡大にも資することとなり、特区の推進につながったものと考えている。	長野県、飯田市（公財）南信州・飯田産業センター
中核人材の育成研修	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙産業の製造ラインの専門職従事者を対象とした専門機関による出前研修。 研修受講者数：32人日	航空宇宙産業の専門職人材を育成することにより、航空機生産の技術力が向上し、特区の推進につながるものと評価している。	静岡県
国内外の展示会への出展による新規参入・販路開拓支援	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	JA2016（H28.10）へ出展した地域の中小企業に対し出展料等の一部補助のほか、コーディネーターによる商談のアドバイスや通訳者による商談支援等を実施。	中堅・中小企業の海外展開支援を実施することで、海外販路拡大の機会が増え、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、名古屋市、一般社団法人中部経済連合会、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター等
「2016年国際航空宇宙展」の開催支援及び中堅・中小企業の販路開拓支援	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙産業における国際展示会「2016年国際航空宇宙展」において、岐阜県、各務原市と共同で出展を支援した。8団体が出展し、1,054件もの商談支援を行った。	販路拡大に向け、出展を支援した団体が国内外企業との活発な商談交流が行えたことにより、特区の推進につながったものと評価している。	岐阜県
販路開拓支援	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	重工メーカーOB等の航空宇宙コーディネータ等による受注活動支援・・・受注件数529件 受注金額344,494千円 国際航空宇宙展（JA2016）・・・出展企業数16社	販路拡大に向け、出展を支援した団体による活発な商談交流が行われ成約に結びついたことで、特区の推進につながったものと評価している。	静岡県
中小企業の認証取得支援事業	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空機部品製造認証支援事業において、導入支援事業4社、モデル事業1社に専門家を派遣する支援を実施。 航空宇宙産業認証取得支援事業において、2社に対し認証取得にかかる経費の一部を補助する支援を実施。	中小企業の航空機産業への新規参入や県内企業の認証取得を促進することによる裾野拡大を図ることで、特区の推進につながるものと考えている。	愛知県
サプライチェーン再構築・装備品事業参入支援事業	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	サプライチェーン再構築支援事業において、一貫受注・一貫生産の実現に向けたセミナー・個別相談会の開催（24社参加）し、3社に対し専門家を派遣によるコンサルティングを実施。 装備品事業参入支援事業において、セミナー・個別相談会の開催（31社参加）し、2社に対し専門家によるマッチングを実施。	サプライチェーンの再構築及び装備品事業参入を推進することで、国際競争力が強化され、特区の推進につながるものと考えている。	愛知県
ボーイング787型機部位保管庫「ドリームリフター・オペレーションズ・センター」に供する施設の整備	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	平成26年3月からドリームリフター・オペレーションズ・センター（DOC1）を本格稼働したことにより、ボーイング787型機の各部位をドリームリフターの運航スケジュールに合わせることなく、事前に中部空港に搬入することが可能となっていたが、部位輸送をより円滑に実施するため、平成28年7月にドリームリフター・オペレーションズ・センター2（DOC2）を、DOC1の隣接地に新たに整備した。これにより、更に安定した効率性の高い輸送システムが実現した。	ボーイング787型機部位保管庫の拡充により、ボーイング社からの更なる受注増加に対応できるようになり、今後予想される787型機の生産レート引き上げに対して適切に対応可能とすることで、特区の推進につながるものと評価している。	中部国際空港株式会社

## ■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機部品生産協同組合では、平成29年3月に共同工場を竣工するなど、民間航空機向け小物部品について機械切削加工から表面処理・塗装までの全プロセスを組合員企業で一貫して生産する仕組みの構築を目指して準備を進めている。</li> <li>・信州大学が教授としてJAXA研究員等を招き航空機システムの研究開発と高度人材育成を行う「航空機システム共同研究講座」の平成29年4月開講に向けた準備を実施した。</li> <li>・静岡県内の製造業13社からなる『浜松航空機産業プロジェクト「SOLAE（そらえ）」』では、航空機部品・アセンブリ協働受注グループとして、共同受注体制の構築を目指しており、1月に協同組合SOLAEとして法人化した。</li> </ul>

## ■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] 平成28年度は現地調査が実施されなかった。	[左記に対する取組状況等]
---------------------------------	---------------

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成25年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
数値目標(1) 8.7千億円→11.8千億円	目標値 (※2)		9,700億円	10,200億円	10,700億円	11,200億円	11,800億円
	実績値	8,700億円					
寄与度(※1):-(%)	進捗度 (%)						
評価指標(1) 中部地域における航空宇宙産業の生産高	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高を8.7千億円から11.8千億円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成28年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。特に、地域独自の取組である産業立地促進税制等の税制支援については、平成27年度と比較して航空宇宙関連の税制支援実績額が約5倍に伸び、事業者の設備投資に大きく寄与できたと考えられる。平成29年度以降も総合特区制度の支援措置及び地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進し、目標達成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	平成21年度から平成25年度までの5年間の実績値(出所:(一社)日本航空宇宙工業会「航空宇宙産業データベース」)からトレンドを推計し、トレンドを上回る目標値を設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	評価指標の実績値が公表されていないため、評価指標の目標値に対する進捗度との比較ができない。					
	外部要因等特記事項						
	代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度は、111%であるが、評価指標の実績値が公表されていないため、評価指標の目標値に対する進捗度との比較ができない。					



■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成25年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
数値目標(3) 18.6千人→25千人	目標値 (※2)		21.0千人	22.0千人	23.0千人	24.0千人	25.0千人
	実績値	18.6千人					
寄与度(※1):-(%)	進捗度 (%)						
評価指標(3) 中部地域における航空宇宙産業 雇用者数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙産業雇用者数を18.6千人から25千人とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成28年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制、総合特区支援利子補給金制度や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。また、国の財政支援も受けながら、地域において、航空宇宙産業に携わる人材育成・確保に向け、各種研修、講座を開催し、航空宇宙産業人材育成研修の受講者の実績値が5145人日にのぼるなど、一定の成果があったものと考えている。平成29年度以降も総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、国の財政支援も活用しながら、地域としても継続して人材の育成・確保等に努めることで、目標達成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	平成21年度から平成25年度までの5年間の実績値(出所:(一社)日本航空宇宙工業会「航空宇宙産業データベース」)からトレンドを推計し、トレンドを上回る目標値を設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	評価指標の実績値が公表されていないため、評価指標の目標値に対する進捗度との比較ができない。					
	外部要因等特記事項						
代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度は99%であるが、評価指標の実績値が公表されていないため、評価指標の目標値に対する進捗度との比較ができない。						

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成25年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
数値目標(4) 3.5千億円→6.8千億円	目標値 (※2)		4,700億円	5,200億円	5,700億円	6,200億円	6,800億円
	実績値	3,500億円					
寄与度(※1):-(%)	進捗度 (%)						
評価指標(4) 中部地域における航空宇宙関連輸送額	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙関連輸送額を3.5千億円から6.8千億円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成28年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。また、「2016年国際航空宇宙展(JA2016)」(H28.10)等において、積極的な販路開拓を希望する中堅・中小企業(54社)に対して、出展支援するとともに、コーディネータによる商談のアドバイスや通訳者による商談支援等(計1,338件)を実施し、海外販路開拓の支援を行うことができた。平成29年度以降も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、「エアロマート名古屋2017」(H29.9)を活用し、中堅・中小企業の海外販路開拓を支援し、目標達成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	平成21年度から平成25年度までの5年間の実績値(出所:財務省「貿易統計」)を踏まえ、トレンドを上回る目標値を設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	評価指標の実績値が公表されていないため、評価指標の目標値に対する進捗度との比較ができない。					
	外部要因等特記事項						
	代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	代替指標(名古屋税関管内の航空機類輸送金額)の目標値に対する進捗度は、92%であるが、評価指標の実績値が公表されていないため、評価指標の目標値に対する進捗度との比較ができない。					

※1 寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。

また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。